

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ
 コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 富義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長 (氏名) 黒澤 孝之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5321-3415

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,366	—	689	—	706	—	368	—
20年3月期第1四半期	10,295	20.9	793	14.8	877	17.6	525	7.6
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第1四半期	19.59		—					
20年3月期第1四半期	27.88		27.87					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	29,811	—	16,814	—	55.9	—	889.61	—
20年3月期	31,356	—	17,869	—	56.4	—	936.12	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,651百万円 20年3月期 17,682百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期連結累計期間	20,500	—	1,080	—	1,140	—	670	—	36.03	—
通期	42,200	△1.7	2,500	△18.1	2,580	△19.8	1,490	△17.8	80.57	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 18,890,040株 20年3月期 18,890,040株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 172,686株 20年3月期 886株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 18,784,147株 20年3月期第1四半期 18,859,989株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰による物価上昇懸念や世界的な金融市場の混乱から、企業収益への圧迫や個人消費の伸び悩みなど、景気の減速感が一段と強まる中で推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、ガソリン価格の高騰や個人消費の低迷から、国内外での生産・販売計画の減少を余儀なくされるなど、経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは総力を結集して各種施策に取り組み、業績の拡大と経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は103億6千6百万円、営業利益6億8千9百万円、経常利益7億6百万円、四半期純利益3億6千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、現預金、売掛金及び受取手形等の流動資産の減少等により、前連結会計年度末比15億4千5百万円減少し298億1千1百万円となりました。

負債の残高は未払法人税等の減少に伴い、前連結会計年度末比4億9千万円減少し129億9千6百万円となりました。

純資産の残高は、評価・換算差額等が減少した結果、168億1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円減少し69億6千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2千9百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億8百万円、売上債権が1億7千5百万円減少、仕入債務が1億3千7百万円増加となりましたが、たな卸資産が4億5千6百万円増加及び法人税等の支払が5億2百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億2千7百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得2億1千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億4千4百万円となりました。

これは主に、自己株式取得による支出が1億3千7百万円、配当金の支払が1億8千8百万円あったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原材料の高騰、為替市場における円高、北米における自動車販売の不振など厳しい環境が続くと予想されますが、現時点におきましては、平成20年5月22日発表の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、主として移動平均法又は先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29,698千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,020千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,240千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月19日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成20年6月19日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は71,105千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,962,159	7,675,922
受取手形及び売掛金	9,027,353	9,478,112
商品及び製品	3,329,527	3,134,213
仕掛品	296,869	316,958
原材料及び貯蔵品	494,603	534,483
繰延税金資産	266,279	306,853
その他	425,631	322,724
貸倒引当金	△19,839	△22,601
流動資産合計	20,782,584	21,746,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,468,962	2,591,484
減価償却累計額	△770,838	△815,001
建物及び構築物(純額)	1,698,123	1,776,483
機械装置及び運搬具	4,224,531	4,702,067
減価償却累計額	△2,013,534	△2,197,095
機械装置及び運搬具(純額)	2,210,997	2,504,972
工具、器具及び備品	2,804,438	2,807,544
減価償却累計額	△2,295,410	△2,257,596
工具、器具及び備品(純額)	509,027	549,948
土地	669,485	748,850
建設仮勘定	344,262	316,624
有形固定資産合計	5,431,896	5,896,880
無形固定資産		
のれん	764,978	807,834
ソフトウェア	264,870	293,322
その他	133,650	112,137
無形固定資産合計	1,163,499	1,213,294
投資その他の資産		
投資有価証券	406,811	372,230
繰延税金資産	293,672	403,583
長期預金	600,000	600,000
その他	1,136,428	1,132,411
貸倒引当金	△3,569	△8,263
投資その他の資産合計	2,433,344	2,499,960
固定資産合計	9,028,740	9,610,135
資産合計	29,811,324	31,356,802

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,814,284	10,657,950
未払法人税等	269,978	600,777
賞与引当金	132,844	208,453
役員賞与引当金	19,000	80,000
その他	1,042,683	934,371
流動負債合計	12,278,789	12,481,552
固定負債		
退職給付引当金	542,691	545,796
役員退職慰労引当金	—	334,126
繰延税金負債	7,258	—
その他	167,927	125,536
固定負債合計	717,876	1,005,460
負債合計	12,996,666	13,487,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,444	1,611,444
利益剰余金	13,543,671	13,372,885
自己株式	△138,927	△953
株主資本合計	16,841,859	16,809,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,485	9,446
為替換算調整勘定	△220,107	863,936
評価・換算差額等合計	△190,622	873,382
少数株主持分	163,421	187,358
純資産合計	16,814,658	17,869,789
負債純資産合計	29,811,324	31,356,802

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,366,556
売上原価	7,999,375
売上総利益	2,367,181
販売費及び一般管理費	1,677,255
営業利益	689,926
営業外収益	
受取利息	16,854
受取配当金	3,402
受取賃貸料	6,342
作業くず等売却収入	10,412
その他	22,540
営業外収益合計	59,552
営業外費用	
支払利息	2,936
為替差損	34,329
賃貸費用	4,801
その他	1,171
営業外費用合計	43,239
経常利益	706,238
特別利益	
固定資産売却益	3,112
貸倒引当金戻入額	4,448
その他	454
特別利益合計	8,014
特別損失	
固定資産除却損	769
固定資産売却損	3,507
ゴルフ会員権評価損	1,800
特別損失合計	6,076
税金等調整前四半期純利益	708,177
法人税、住民税及び事業税	178,478
法人税等調整額	156,493
法人税等合計	334,971
少数株主利益	5,146
四半期純利益	368,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	708,177
減価償却費	251,044
のれん償却額	23,692
固定資産売却損益 (△は益)	395
固定資産除却損	769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△334,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74,574
受取利息及び受取配当金	△20,257
支払利息	2,936
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,000
売上債権の増減額 (△は増加)	175,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456,079
その他投資の増減額 (△は増加)	8,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,338
その他	107,691
小計	460,141
利息及び配当金の受取額	15,186
利息の支払額	△2,936
法人税等の支払額	△502,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△215,982
有形固定資産の売却による収入	3,952
無形固定資産の取得による支出	△3,256
投資有価証券の取得による支出	△795
貸付けによる支出	△15,162
貸付金の回収による収入	3,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△17,602
自己株式の取得による支出	△137,974
配当金の支払額	△188,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△713,763
現金及び現金同等物の期首残高	7,675,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,962,159

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	9,588,211	457,121	321,224	10,366,556	—	10,366,556
営業利益	926,006	15,082	44,145	985,233	(295,307)	689,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車関連部品事業で28,115千円、情報・通信関連部品事業で642千円、その他関連部品事業で941千円それぞれ減少しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車関連部品事業で1,020千円減少しております。

4. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車関連部品事業で3,216千円、情報・通信関連部品事業で23千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィン ランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	7,971,104	2,214,275	942,967	548,041	591,424	25,161	12,292,975	(1,926,418)	10,366,556
営業損益	719,083	105,865	142,876	83,942	△19,553	2,537	1,034,752	(344,826)	689,926

(注) 1. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で29,698千円減少しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、アメリカで1,020千円減少しております。

2. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で3,240千円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,216,213	1,388,171	607,801	4,212,186
II 連結売上高(千円)				10,366,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	13.4	5.8	40.6

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの期間において、自己株式の取得を実施しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が137,974千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は138,927千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,295,640
II 売上原価	7,894,505
売上総利益	2,401,134
III 販売費及び一般管理費	1,607,599
営業利益	793,535
IV 営業外収益	96,907
V 営業外費用	13,218
経常利益	877,224
VI 特別利益	1,259
VII 特別損失	1,941
税金等調整前四半期純利益	876,542
法人税、住民税及び事業税	239,852
法人税等調整額	107,816
少数株主損益	2,973
四半期純利益	525,900

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	876,542
減価償却費	254,901
固定資産売却益	△1,259
固定資産除却損	641
貸倒引当金の増減額	△4,010
退職給付引当金の増加額	△28,014
役員退職慰労引当金の増加額	△68,926
賞与引当金の増減額	△99,100
役員賞与引当金の増加額	△59,880
受取利息及び受取配当金	△27,522
売上債権の増減額	△439,247
たな卸資産の増減額	87,210
その他投資の増減額	16,973
仕入債務の増減額	292,259
その他	321,306
小計	1,121,874
利息及び配当金の受取額	18,208
法人税等の支払額	△391,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△492,970
有形固定資産の売却による収入	2,343
無形固定資産の取得による支出	△3,861
投資有価証券の取得による支出	△790
貸付けによる支出	△5,696
貸付金回収による収入	4,194
新規連結子会社の取得による支出	△835,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	22,299
短期借入金の返済による支出	△19,400
配当金の支払額	△188,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,532
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	25,894
V 現金及び現金同等物の増減額	△743,274
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,641,089
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,897,814

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信関 連部品事業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,211,927	672,448	411,264	10,295,640	—	10,295,640
営業費用	8,380,479	587,042	335,091	9,302,612	199,491	9,502,104
営業利益	831,447	85,406	76,173	993,027	(199,491)	793,535

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,688,049	2,322,982	881,226	524,091	454,258	22,380	11,892,988	(1,597,348)	10,295,640
営業費用	7,082,758	2,131,814	773,137	424,152	466,123	19,987	10,897,974	(1,395,869)	9,502,104
営業利益	605,290	191,167	108,088	99,938	△11,864	2,393	995,014	(201,479)	793,535